

- 森林経営管理法に基づき市町が行う森林経営管理制度等の円滑な運用を図るため、やまぐち森林経営管理サポートセンターを設置し、森林・林業に関する専門的知識を備えた職員を配置の上、相談対応や情報提供など市町業務を支援します。

事業内容

○森林経営管理サポート事業

市町の相談窓口や技術指導など市町業務をワンストップで支援する「やまぐち森林経営管理サポートセンター」を設置し、専任アドバイザーによるきめ細かな実務指導等により制度の円滑な運用を促進

- ・制度支援業務
- ・制度に関する実務研修会等の開催
- ・森林環境譲与税を活用した森林整備事業等への支援業務
- ・市町の取組状況等の把握、情報収集・発信 等

【事業費】15,416.5千円（全額譲与税）

【実績】①相談対応

- ・相談件数：55件（来所18,訪問14,電話23）
- ・主な相談内容
市町実施方針の作成、意向調査業務の発注方法、集積計画の作成方法、保育間伐等の積算方法 等

②実務研修会の開催

- ・森林経営管理制度実務担当職員研修Ⅰ（6/2）:25名
- ・森林経営管理制度実務担当職員研修Ⅱ（8/4）:35名
- ・森林経営管理制度実務担当職員研修Ⅲ（10/25）:43名

③その他

市町向けパンフレットの作成
ホームページ開設



取組の背景

・市町の林務担当部署は、林業専門職員がいない場合も多く、総じて1～2名体制で、多くが2～3年で異動するため、県に対し、基礎レベルからのきめ細かい実務指導が継続的に求められていたため。

工夫・留意した点

- ・制度等の相談窓口となる常設の拠点（平日の8時30分から17時15分の間に、本事業の業務担当者に連絡を取ることが可能な体制）を整え、市町からの各種相談に対応する。
- ・相談窓口は、電話やFAX、HPの問い合わせフォーム等を活用し、市町職員等の利用しやすい環境とした。

取組の効果

・市町が経営管理制度の理解を深めるとともに、経営管理権集積計画の作成や意向調査の実施など、制度の取組も進展させることができる。

基礎データ

①令和4年度譲与額：105,576千円	②私有林人工林面積（※1）：157,576ha
③人口（※2）：1,342,059人	④林業就業者数（※2）：970人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 森林経営管理法に基づき市町が行う森林経営管理制度等の適切かつ効率的な運用を図るため、県・市町連携の下、航空レーザ計測・解析を行い、当該データ及び成果品を森林GISに取り込み、森林資源情報の高精度化・高度利用化を図ります。

□ 事業内容

○航空レーザ計測・森林資源解析事業

長期的・計画的な視点に立った森林経営管理制度の適切かつ効率的な運用を支援するため、県内の森林域（民有林）において航空レーザ計測・解析を実施し、森林GISに解析データを取り込み、森林資源情報の高精度化・高度利用化を図る。

【事業費】59,059千円（負担割合：県1/2 市町1/2 全額譲与税）

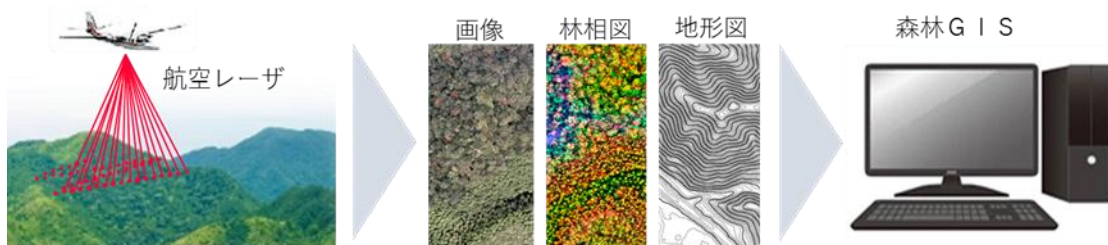
【事業量】108km²（うち、山口市55km²、美祢市53km²）

【実施内容】①航空レーザ計測・森林資源解析

- ・計測密度は、単木解析を可能とする4点/m²以上、数値地形図データファイルを作成
- ・データファイルを基に森林資源解析を行い、単木の位置情報、本数、樹高、胸高直径等の情報を整備し、林相区分図等を作成。また、地形解析を行い、微地形図、傾斜区分図、路網現況図等を作成

②森林GIS基板データの整備

- ・上記解析データ等を森林GISへ取り込み、森林資源情報の高精度化・高度利用化を図る



□ 取組の背景

・市町が森林経営管理制度を進めるにあたって、森林資源の現況に関する情報が不可欠。このため、航空レーザ計測で精度の高い森林資源情報を取得したいとの市町要望があったため。

□ 工夫・留意した点

- ・共同実施することで市町の事業費を軽減。
- ・県が実施主体となり、事業発注するので、市町の事務負担を軽減。

□ 取組の効果

・航空レーザ計測による高精度な森林資源情報を森林GISに整備することにより、森林整備等を進める上で必要となる各種情報を市町と共有することができ、これまで森林の現況把握のため現地調査を要していた森林経営管理制度等の市町事務の大幅な省力化・効率化が図られる。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：105,576千円	②私有林人工林面積（※1）：157,576ha
③人口（※2）：1,342,059人	④林業就業者数（※2）：970人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より